



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月31日

上場取引所 東・大

上場会社名 全日本空輸株式会社

コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）伊東 信一郎

問合せ先責任者 （役職名）総務部長 （氏名）今西 一之 TEL 03-6735-1001

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	753,213	6.9	75,304	50.2	63,408	68.7	36,930	61.6
24年3月期第2四半期	704,841	3.0	50,133	△11.8	37,596	△17.4	22,856	72.1

（注）包括利益 25年3月期第2四半期 21,707百万円（－％） 24年3月期第2四半期 △5,853百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	12.84	—
24年3月期第2四半期	9.10	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	2,165,502	742,896	34.0	209.83
24年3月期	2,002,570	554,859	27.4	218.24

（参考）自己資本 25年3月期第2四半期 736,371百万円 24年3月期 549,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	4.00	4.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,470,000	4.1	110,000	13.4	70,000	2.3	40,000	42.0	12.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	3,516,425,257株	24年3月期	2,524,959,257株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	7,012,949株	24年3月期	9,266,449株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	2,875,657,041株	24年3月期2Q	2,510,497,270株

※自己株式数については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式2,522,000株を含めて記載しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。個別業績予想についても合わせて修正しておりますので、個別並びに連結業績予想の内容、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.7「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は平成24年7月25日を払込期日とする公募により普通株式914,000,000株を発行しております。また、平成24年8月17日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、普通株式77,466,000株を発行しております。平成25年3月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記公募増資による普通株式914,000,000株及び上記第三者割当増資による普通株式77,466,000株の増加株式を含めて再計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	8
4. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(6) セグメント情報等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
営業収入	7,048	7,532	6.9
航空運送事業	6,310	6,720	6.5
旅行事業	784	843	7.5
その他	677	735	8.5
セグメント間取引	△725	△767	—
営業利益	501	753	50.2
航空運送事業	457	696	52.2
旅行事業	19	30	56.2
その他	21	26	23.0
セグメント間取引	3	0	△97.7
経常利益	375	634	68.7
四半期純利益	228	369	61.6

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日（以下、「当第2四半期」という。））のわが国経済は、引き続き底堅さも見られますが、このところ弱めの動きとなっています。

先行きについては、復興需要が引き続き見込まれる一方で、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性が高い状況において、わが国の景気が下押しされるリスクが存在しています。

このような状況下、航空業界におきましては、日本をベースとしたLCC（ローコストキャリア）が本格的に事業を開始し、競争環境にも変化が生じ始めています。

以下、当第2四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空運送事業

営業収入6,720億円（前年同期比6.5%増） 営業利益696億円（前年同期比52.2%増）

<国内線旅客>

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,278	3,430	4.6
旅客数 (人)	19,217,117	20,773,749	8.1
座席キロ (千席キロ)	28,408,063	29,727,091	4.6
旅客キロ (千人キロ)	17,053,705	18,336,123	7.5
利用率 (%)	60.0	61.7	1.7

※ 下記(注)3、4、5、9、10、14参照。

国内線旅客は、ビジネス需要が引き続き堅調に推移していることに加え、前年第1四半期において震災の影響を大きく受けたプレジャー需要も上半期を通じて堅調に推移した結果、旅客数は前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、成田＝新潟線、伊丹＝福島線を開設した他、福岡＝宮崎・仙台線等の再開や伊丹＝福岡・新潟・大分線、福岡＝新潟線等の増便を実施する等、ネットワークの充実に努めました。また、ボーイング787型機を既存就航路線に加え競合路線である羽田＝福岡・鹿児島・熊本線に投入し競争力強化に努めた他、最適な機材配置を実施し需給適合に努めました。

営業面では、プレジャー需要の喚起策として、55日前まで購入可能でよりお求めやすい価格の新運賃「旅割55」を設定するとともに、訪日需要拡大に向けた施策のひとつとして、海外居住者向け国内線運賃「Experience JAPAN Fare」を新設しました。

サービス面では、8月9日より岡山空港でANAラウンジを新規にオープンした他、熊本空港、関西空港に続き、8月1日より伊丹空港でANAラウンジの改修を行うとともに、9月10日よりANAデジタルコンテンツサービスを開始する等、競争力向上に向けた施策を展開いたしました。

<国際線旅客>

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,596	1,797	12.6
旅客数 (人)	2,840,667	3,311,813	16.6
座席キロ (千席キロ)	16,919,123	18,490,662	9.3
旅客キロ (千人キロ)	12,204,642	14,341,648	17.5
利用率 (%)	72.1	77.6	5.4

※ 下記(注)3、5、9、10、14参照。

国際線旅客は、上半期を通じてビジネス需要及びプレジャー需要ともに堅調に推移しました。プレジャー需要については特にゴールデンウィーク期間やお盆時期は堅調に推移し、なかでも昨年震災の影響を大きく受けた訪日需要は着実に回復しました。

路線ネットワークでは、7月25日より成田＝シアトル線を新規開設する等、ネットワークの充実に努めました。また、羽田＝フランクフルト線に全便ボーイング787型機を投入したことに加えて、8月29日からは欧米路線に順次プレミアムエコノミーの新シートを投入する等、快適性の向上及び競争力の強化に努めました。一方、中国路線においては、成田・関西＝杭州線等でデイリー運航化、成田・関西＝北京線で機材の大型化を実施する等、ネットワークの充実に図ったものの、9月中旬以降は中国で発生した反日デモの影響により、日中間における需要が急速に減退しました。

営業面では、8月20日より前期に実施した訪日キャンペーン「IS JAPAN COOL?」の第2弾を実施する等、海外から日本への旅行需要の喚起を図りました。

また、ルフトハンザ ドイツ航空と実施している日欧Joint Ventureに、ルフトハンザ グループのスイス インターナショナル エアラインズとオーストリア航空を新たに追加することについて、9月27日に国土交通省よりAT I（独占禁止法適用除外）の認可を受けました。来春からの共同事業開始に向けて今後準備を行なっています。

<貨物>

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	164	158	△3.8
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	903,353	975,401	8.0
貨物輸送重量 (トン)	229,496	226,166	△1.5
貨物トンキロ (千トンキロ)	228,706	224,698	△1.8
郵便収入 (億円)	16	17	4.1
郵便輸送重量 (トン)	15,196	15,071	△0.8
郵便トンキロ (千トンキロ)	15,687	15,286	△2.6
貨物重量利用率 (%)	27.1	24.6	△2.5
国際線			
貨物収入 (億円)	451	414	△8.3
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,791,779	1,927,459	7.6
貨物輸送重量 (トン)	277,283	293,595	5.9
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,081,653	1,167,107	7.9
郵便収入 (億円)	16	17	5.8
郵便輸送重量 (トン)	12,343	14,642	18.6
郵便トンキロ (千トンキロ)	55,274	62,415	12.9
貨物重量利用率 (%)	63.5	63.8	0.3

※ 下記(注)3、5、6、7、8、11、12、13、15参照。

国内線貨物は、生鮮品等の沖縄発着貨物や宅配貨物等が堅調に推移しましたが、震災直後の需要増の反動に加え、初夏の天候不順による野菜の不作や夏以降の大型台風や集中豪雨の影響による欠航等もあり、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

国際線貨物は、震災直後の需要増の反動に加え、欧州経済危機や中国経済成長の鈍化等の影響を受け、日中間等の需要に減少が見られました。そのため、当社のネットワークを活かした欧米発アジア・中国向け、またアジア・中国発欧米向け、さらには沖縄貨物ハブを活用したアジア域内貨物等の三国間輸送を積極的に取り込んだ結果、輸送重量は前年同期を上回りましたが、収入については前年同期を下回りました。

<その他>

航空運送事業におけるその他は、受託ハンドリング収入等で増収となったことに加えて、新たにエアアジア・ジャパン(株)の収入を計上したことにより、当第2四半期の収入は883億円（前年同期786億円、前年同期比12.4%増）となりました。

なお、エアアジア・ジャパン(株)は、8月1日より成田＝札幌・福岡線を、8月3日より成田＝沖縄線を新規開設いたしました。平成24年9月末日現在、エアバスA320型機2機により1日12便を運航しております。ご好評頂いた格安な運賃設定に加え、夏場の高需要期からの運航開始であったこと等から、当第2四半期における輸送実績（8月1日～9月30日までの実績）は、旅客数は96,607人、座席キロは140,466千席キロ、旅客キロは107,638千人キロ、利用率は76.6%と順調な滑り出しとなりました。

今後は、10月28日より成田＝仁川線、11月28日より成田＝釜山線の新規開設を予定しております。

◎旅行事業

営業収入843億円（前年同期比7.5%増） 営業利益30億円（同56.2%増）

国内旅行は、東京スカイツリーの開業等、話題の多かった関東方面及び昨年震災の影響を受けた東北方面を中心に旅行需要が堅調に推移したことにより、「ANAスカイホリデー」等のパッケージツアーの売上高は前年同期を上回りました。また、ダイナミックパッケージ「旅作」は、スマートフォンサイト等、販売チャネルの拡充を図ったことにより販売は堅調に推移し、当第2四半期においては2006年の販売開始から累計で150万人を達成いたしました。これらの結果、当第2四半期の売上高は前年同期を上回りました。

海外旅行は、スターアライアンス加盟航空会社利用商品の設定や、中南米、アフリカ等の新規方面への高品質の旅を取り揃えた「ワールドセレクション」の拡充等を図ってまいりましたが、夏場の欧州方面商品の不調に加え、9月中旬以降中国で発生した反日デモの影響による中国方面への旅行需要の低迷等により、「ANAハローツアー」等のパッケージツアーの売上高は前年同期を下回りました。一方、ダイナミックパッケージ「旅作」では、設定都市を40から74都市に、ホテルを500から2,500施設に拡充する等、商品を充実させることにより取扱件数を伸ばしました。これらの結果、当第2四半期の売上高は前年同期並みとなりました。

◎その他

営業収入735億円（前年同期比8.5%増） 営業利益26億円（同23.0%増）

その他は、商事・物販における収入が増加したこと等により、当第2四半期の収入は前年同期を上回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、北海道国際航空(株)（平成24年10月1日から(株)AIRDOへ商号変更）、スカイネットアジア航空(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
 5. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空(株)（平成24年10月1日から(株)AIRDOへ商号変更）、スカイネットアジア航空(株)及びオリエンタルエアブリッジ(株)とのコードシェア便実績を含みます。
 7. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
 8. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 9. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 10. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 11. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室（ペリー）の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
 12. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 13. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 14. エアアジア・ジャパン(株)の実績は含まれません。なお、当第2四半期は、国際線は就航しておりません。
 15. エアアジア・ジャパン(株)は貨物の取扱いをしておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

◎財政状態

資産の部は、新株式の発行による資金調達により手元資金が増加したことなどから、総資産は前期末に比べて1,629億円増加し、2兆1,655億円となりました。

負債の部は、社債発行による資金調達や借入金等の返済を実施したことにより、前期末に比べて251億円減少し、1兆4,226億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて299億円減少し、9,336億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いや繰延ヘッジ損益の減少があったものの、四半期純利益の計上や新株式の発行による資本金等の増加があり、前期末に比べて1,880億円増加し、7,428億円となりました。この結果、自己資本比率は、34.0%となりました。

詳細は、P. 9「4. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご参照下さい。

◎キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の税金等調整前四半期純利益631億円に減価償却費等の非資金項目や営業活動に係る債権・債務の加減算などを行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,237億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いや3ヶ月を超える預金への預け入れ等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは3,260億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは2,022億円のマイナスとなりました。

財務活動においては、借入金及びリース債務の返済や配当金の支払い等を行う一方で、新株式の発行による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,296億円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて717億円減少し、1,941億円となりました。

P. 14「4. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照下さい。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第2四半期までの業績が、旅客収入、貨物収入ともに当初の見込みをやや下回っており、下半期においてもその傾向が継続することが予想されます。また、中国で発生した反日デモによる国際線旅客収入への影響等を勘案した場合、平成24年4月27日に公表いたしました平成25年3月期の連結業績予想と比べて、通期で営業収入が300億円程度減少すると見込まざるを得ません。一方で、期初の想定以上にコスト削減が進んでいることに加え、引き続き第3四半期以降もコスト削減、費用執行の抑制等に努めることで減収見込額と同程度の営業費用を削減できる見通しであることから、営業利益・経常利益・当期純利益の予想は当初発表のとおりといたします。なお、個別業績予想につきましても、以下の通り修正いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

◎平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	連 結 売 上 高	連 結 営 業 利 益	連 結 経 常 利 益	連 結 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	百万円 1,500,000	百万円 110,000	百万円 70,000	百万円 40,000	円 銭 15.90
今 回 修 正 予 想 (B)	1,470,000	110,000	70,000	40,000	12.53
増 減 額 (B - A)	△30,000	—	—	—	—
増 減 率 (%)	△2.0	—	—	—	—
(参 考) 前 期 連 結 実 績 (平 成 2 4 年 3 月 期)	1,411,504	97,022	68,455	28,178	11.22

◎平成25年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	百万円 1,340,000	百万円 100,000	百万円 62,000	百万円 37,000	円 銭 14.70
今 回 修 正 予 想 (B)	1,308,000	100,000	62,000	37,000	11.59
増 減 額 (B - A)	△32,000	—	—	—	—
増 減 率 (%)	△2.4	—	—	—	—
(参 考) 前 期 実 績 (平 成 2 4 年 3 月 期)	1,233,839	88,693	60,617	26,795	10.66

※平成24年7月25日を払込期日とする公募により普通株式914,000,000株を発行しております。また、平成24年8月17日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、普通株式77,466,000株を発行しております。平成25年3月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記公募による普通株式914,000,000株及び上記第三者割当増資による普通株式77,466,000株の増加株式を含めて再計算しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,867	38,713
受取手形及び営業未収入金	124,028	113,511
有価証券	237,104	450,654
商品	4,924	5,102
貯蔵品	44,935	49,349
繰延税金資産	30,269	34,428
その他	66,752	73,395
貸倒引当金	△1,160	△1,102
流動資産合計	548,719	764,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	112,028	109,332
航空機（純額）	751,108	819,623
土地	56,545	56,531
リース資産（純額）	27,305	24,573
建設仮勘定	241,817	153,191
その他（純額）	31,072	28,237
有形固定資産合計	1,219,875	1,191,487
無形固定資産	71,846	68,050
投資その他の資産		
投資有価証券	58,586	57,776
繰延税金資産	68,887	53,766
その他	35,556	29,345
貸倒引当金	△1,075	△923
投資その他の資産合計	161,954	139,964
固定資産合計	1,453,675	1,399,501
繰延資産	176	1,951
資産合計	2,002,570	2,165,502

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	180,804	174,708
短期借入金	—	40
1年内返済予定の長期借入金	115,962	111,439
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	11,443	11,164
未払法人税等	3,912	7,657
賞与引当金	30,841	18,149
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	1,146	73
その他	116,821	138,456
流動負債合計	461,045	471,802
固定負債		
社債	95,000	115,000
長期借入金	716,663	662,208
リース債務	24,589	23,815
賞与引当金	2,382	—
退職給付引当金	126,075	128,382
役員退職慰労引当金	591	544
資産除去債務	1,027	1,034
その他	20,339	19,821
固定負債合計	986,666	950,804
負債合計	1,447,711	1,422,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	318,789
資本剰余金	195,723	282,584
利益剰余金	117,622	144,453
自己株式	△4,089	△2,922
株主資本合計	540,637	742,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140	△1,451
繰延ヘッジ損益	9,334	△4,095
為替換算調整勘定	△817	△987
その他の包括利益累計額合計	8,377	△6,533
少数株主持分	5,845	6,525
純資産合計	554,859	742,896
負債純資産合計	2,002,570	2,165,502

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
営業収入	704,841	753,213
事業費	541,818	562,399
営業総利益	163,023	190,814
販売費及び一般管理費		
販売手数料	32,314	34,704
広告宣伝費	2,392	2,879
従業員給料及び賞与	14,982	14,341
貸倒引当金繰入額	70	22
賞与引当金繰入額	4,076	2,767
退職給付費用	1,794	1,955
減価償却費	6,917	6,393
その他	50,345	52,449
販売費及び一般管理費合計	112,890	115,510
営業利益	50,133	75,304
営業外収益		
受取利息	452	429
受取配当金	869	902
持分法による投資利益	89	162
為替差益	955	696
資産売却益	1,045	436
その他	1,837	2,120
営業外収益合計	5,247	4,745
営業外費用		
支払利息	10,141	9,317
資産売却損	441	824
資産除却損	1,130	1,603
退職給付会計基準変更時差異の処理額	3,213	3,185
その他	2,859	1,712
営業外費用合計	17,784	16,641
経常利益	37,596	63,408

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	571	—
投資有価証券売却益	157	10
その他	260	—
特別利益合計	988	10
特別損失		
投資有価証券売却損	163	—
投資有価証券評価損	10	208
特別退職金	33	63
その他	91	26
特別損失合計	297	297
税金等調整前四半期純利益	38,287	63,121
法人税等	15,317	26,499
少数株主損益調整前四半期純利益	22,970	36,622
少数株主利益又は少数株主損失（△）	114	△308
四半期純利益	22,856	36,930

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	22,970	36,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△571	△1,308
繰延ヘッジ損益	△27,911	△13,429
為替換算調整勘定	△304	△170
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△8
その他の包括利益合計	△28,823	△14,915
四半期包括利益	△5,853	21,707
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,962	22,020
少数株主に係る四半期包括利益	109	△313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,287	63,121
減価償却費	58,427	60,376
固定資産除売却損益 (△は益)	△42	1,991
有価証券売却損益及び評価損益 (△は益)	16	198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,956	2,771
受取利息及び受取配当金	△1,321	△1,331
支払利息	10,141	9,317
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,132	10,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,969	△6,178
その他	23,480	△5,730
小計	99,843	135,052
利息及び配当金の受取額	1,480	1,391
利息の支払額	△9,607	△9,419
特別退職金の支払額	△33	△409
法人税等の支払額	△1,241	△2,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,442	123,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	4	△12,010
有価証券の取得による支出	△195,140	△304,870
有価証券の売却による収入	48,600	34,770
有形固定資産の取得による支出	△29,410	△62,441
有形固定資産の売却による収入	13,294	26,584
無形固定資産の取得による支出	△8,543	△5,707
投資有価証券の取得による支出	△1,548	△1,894
投資有価証券の売却による収入	440	10
貸付けによる支出	△77	△25
貸付金の回収による収入	502	260
その他	319	△724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,559	△326,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49,844	40
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△62,429	△58,978
社債の発行による収入	—	29,848
リース債務の返済による支出	△5,975	△6,114
株式の発行による収入	—	173,718
自己株式の純増減額 (△は増加)	579	650
配当金の支払額	△5,018	△10,062
その他	△207	522
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,794	129,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△188	△108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,489	△72,771
現金及び現金同等物の期首残高	201,606	265,834
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,095	194,113

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年7月3日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行をおこない、資本金及び資本剰余金がそれぞれ87,408百万円増加しました。また、当第2四半期連結累計期間において自己株式の処分により資本剰余金が547百万円減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が318,789百万円、資本剰余金が282,584百万円となりました。

(6) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	587,502	74,009	661,511	43,330	704,841	—	704,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,580	4,486	48,066	24,442	72,508	(72,508)	—
計	631,082	78,495	709,577	67,772	777,349	(72,508)	704,841
セグメント利益	45,723	1,922	47,645	2,184	49,829	304	50,133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	625,683	79,660	705,343	47,870	753,213	—	753,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,340	4,697	51,037	25,664	76,701	(76,701)	—
計	672,023	84,357	756,380	73,534	829,914	(76,701)	753,213
セグメント利益	69,608	3,003	72,611	2,686	75,297	7	75,304

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。